

平成27年度一般会計 予算の概要

平成27年 3月

川 俣 町
企画財政課

目 次

1. 平成27年度予算編成方針	1
2. 予算規模	2
3. 平成27年度一般会計予算の概要	
(1) はじめに	3
(2) 歳入の状況	4
(3) 目的別歳出の状況	8
(4) 性質別歳出の状況	12
(5) 平成27年度主な事業の概要	16
(6) 平成27年度主な復旧・復興事業の概要	18
(7) 平成27年度地方債調	20
(8) 平成27年度一般会計性質別歳出予算内訳	21
(9) 平成27年度一般会計節別歳出予算内訳	22
(10) 平成27年度主な新規事業の概要	23

1. 平成27年度予算編成方針

国の経済情勢は、大胆な金融施策及び機動的な財政政策、民間投資を喚起する成長戦略の「三本の矢」の効果もあり物価動向がデフレ状態から脱却しつつあるなど、力強さを取り戻しつつある。

しかしながら、景気回復の実感は、地域経済には未だ浸透しておらず、業種ごとの業況にばらつきがみられ、急速な高齢化を背景とする社会保障経費の増加、東日本大震災への対応等が重なり極めて厳しい状況にある。

このようななか国は、「経済財政運営と改革の基本方針」及び「日本再興戦略」等を踏まえ、民需主導の経済再生と財政健全化目標の双方の達成を目指す、としている。平成27年度予算の基本的な考え方については、聖域を無くし予算を抜本的に見直した上で、経済成長に資する施策及び緊急性の高いものを重視しつつ、真に必要な施策に予算を重点化するとされたところである。

県の財政については、平成27年度は復興の流れを大きく、より確かなものにしていくための予算として、地方消費税や法人事業税などを中心に、県税収入は増額が見込まれる一方、地方税の増収に伴い地方交付税総額は減額となり、依然として一般財源の確保は厳しい状況が続くとしている。また、社会保障制度改革に伴う影響や労務単価・資材価格の上昇等による歳出増加が見込まれる中、復興・再生の進展による新たな課題に柔軟に対応していくための財源確保が課題となっている。

こうした中、県は「夢・希望・笑顔に満ちた“新生ふくしま”」の実現に向け、新年度の予算は、13の重点プロジェクトを中心に、人口減少や高齢化社会の課題への対応を始め、被災者の生活再建、風評対策などの視点から選択した事業を最優先に予算配分し、これまでに執行した事業の効果を検証しつつ、あらゆる方策を講じて財源を確保することとしている。

本町においては、東日本大震災からの復旧・復興・再生を重点課題とし、平成26年度では家屋等敷地の生活圏、隣接森林及び国県道、町道・取り付け道路の路面、法面、側溝等の除染対策事業等に積極的に取り組んできたところであり、これらの財源については、国・県支出金などの依存財源に占める割合が高いが、不足分については財政調整基金の取り崩しで対応している厳しい状況にある。

平成27年度の予算編成方針については、町復興計画に定める集中復興期間(平成23～27年度の5か年間)の最終年度となることから、被災者の生活再建に向けた環境整備など、復興・再生に係る事業に対し重点的に予算の配分を行うものとした。また、喫緊の課題である少子化対策について、子育て支援の拡充及び子育てしやすい環境の整備等、地域の創生を図るものとした。

引き続き、厳しい財政状況が想定されるところであるが、国・県との連携を緊密に図るとともに、あらゆる方策を講じて財源を確保し、適切に対処していく必要があるところである。

2. 予算規模

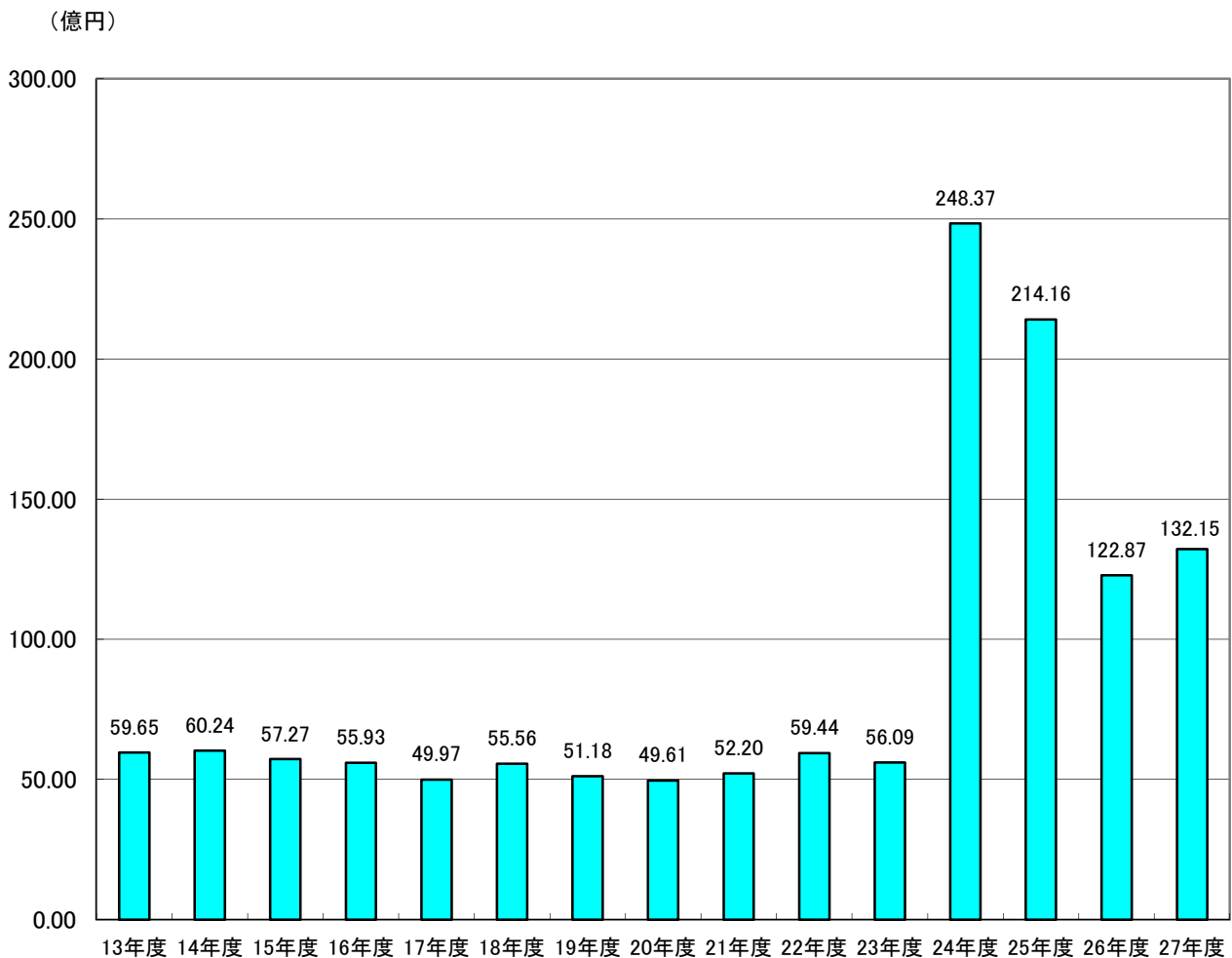
今年度は、以上のような予算編成方針と平成27年度地方財政対策の概要及び国・県の予算に配慮しながら予算編成を行った。

この結果、平成27年度の当初予算規模は132億1,500万円となり、前年度当初予算(122億8,700万円)に比べ、9億2,800万円、率にして7.6%の増となったところである。

平成27年度 (A)	平成26年度 (B)	比 較		
		(A) - (B)	増減率	平成26年度の 対前年度増加率
千円 13,215,000	千円 12,287,000	千円 928,000	% 7.6	% ▲ 42.8

なお、平成13年度以降の当初予算額の推移は第1図のとおりである。

<第1図> 当初予算額の推移



3. 平成27年度一般会計予算の概要

(1) はじめに

国の平成27年度一般会計予算の規模は、96兆3,420億円となり、経済対策や税制改正とあわせ、経済再生と財政再建の両立の実現を目指すとともに、地方創生の観点から「まち・ひと・しごとづくり」を推進し、持続可能な社会保障制度の確立を図り、公共事業関係費は、事前防災・減災対策を充実するとともに、インフラの修繕、更新といった老朽化対策を計画的に推進する予算としている。

県の一般会計予算の総額は、1兆8,994億円(対前年度比10.8%増)となり「ふくしま新生プラン」に掲げた重点プロジェクトに基づく事業により復旧・復興を推進するものとしている。

本町の平成25年度決算における財政状況は、財政の健全性を示す指標である経常収支比率は89.0%(前年度87.3%)となっている。また、公債費比率4.6%、債務負担行為等を含む実質公債費比率6.6%と、ともに改善されているが、毎年度の予算編成においては、その財源に財政調整基金を取り崩し対応する状況が続いている。

このような状況下、町復興計画に基づき、平成23年度から平成27年度の5年間を集中復興期間として復興事業を進め、最終年度となる今年度の当初予算額は132億1,500万円(対前年度比9億2,800万円、7.6%増)となったところである。

増額の要因としては、除染対策事業費は減額になるものの、継続事業で取り組む復興公営住宅建設事業費(平成27～平成28年度)や新庁舎建設事業費(平成26～平成27年度)を計上するとともに、生活圏の除染を行った地区において除染後の未舗装町道における舗装等工事費を計上するなど、本町の再生・復興に向けた取り組みを推進するための積極的な予算としたところである。

予算編成にあたっては、予算額の多くを占める除染対策等関係経費を今年度も計上するとともに、農産物など食品の放射性物質検査を継続して実施し、子どもの健康管理のための内部被ばく検査や、かわまたこどもハッピー・スクール事業、子どもの屋内運動場事業等について円滑に運営ができるよう所要額を措置したところである。

(2)歳入の状況

歳入予算の内訳をみると、第1表のとおり前年度と比べると国庫支出金及び町債、町税、地方消費税交付金などが増額となっている一方、地方交付税や県支出金、繰入金等は減額となっている。

町税は11億25,132千円(前年度比8.3%増)、地方消費税交付金は2億11,770千円(前年度比37.5%増)、自動車取得税交付金12,000千円(前年度比4.3%増)、使用料及び手数料97,766千円(前年度比40.6%増)、国庫支出金は27億78,099千円(前年度比289.6%増)、町債16億62,800千円(前年度比58.5%増)となっている一方、地方譲与税88,560千円(前年度比7.6%減)、地方交付税は32億23,989千円(前年度比8.5%減)、県支出金27億35,394千円(前年度比30.2%減)、繰入金10億39,183千円(前年度比27.2%減)などとなっている。

なお、今年度も歳出に対し歳入不足分が生じたため、財政調整基金から3億48,287千円の繰入金で補っている状況である。

<第1表> 一般会計歳入予算内訳

(単位:千円、%)

区 分	平成27年度		平成26年度		比 較	
	当初予算額 (A)	構成比	当初予算額 (A)	構成比	増減額 (A) - (B)	増減率
1. 町税	1,125,132	8.5	1,038,762	8.5	86,370	8.3
2. 地方譲与税	88,560	0.7	95,800	0.8	▲ 7,240	▲ 7.6
3. 利子割交付金	2,000	0.0	2,500	0.0	▲ 500	▲ 20.0
4. 配当割交付金	1,340	0.0	1,400	0.0	▲ 60	▲ 4.3
5. 株式等譲渡所得割交付金	300	0.0	300	0.0	0	0.0
6. 地方消費税交付金	211,770	1.6	154,000	1.3	57,770	37.5
7. 自動車取得税交付金	12,000	0.1	11,501	0.1	499	4.3
8. 地方特例交付金	2,300	0.0	2,600	0.0	▲ 300	▲ 11.5
9. 地方交付税	3,223,989	24.4	3,525,371	28.7	▲ 301,382	▲ 8.5
10. 交通安全対策特別交付金	1,500	0.0	1,500	0.0	0	0.0
11. 分担金及び負担金	32,012	0.2	61,696	0.5	▲ 29,684	▲ 48.1
12. 使用料及び手数料	97,766	0.7	69,546	0.5	28,220	40.6
13. 国庫支出金	2,778,099	21.0	713,045	5.8	2,065,054	289.6
14. 県支出金	2,735,394	20.7	3,917,133	31.9	▲ 1,181,739	▲ 30.2
15. 財産収入	14,253	0.1	14,229	0.1	24	0.2
16. 寄附金	1,506	0.0	906	0.0	600	66.2
17. 繰入金	1,039,183	8.0	1,428,346	11.6	▲ 389,163	▲ 27.2
18. 繰越金	20,000	0.2	20,000	0.2	0	0.0
19. 諸収入	165,096	1.2	179,465	1.5	▲ 14,369	▲ 8.0
20. 町債	1,662,800	12.6	1,048,900	8.5	613,900	58.5
歳 入 合 計	13,215,000	100.0	12,287,000	100.0	928,000	7.6

※新制度の施行により、(11款 分担金及び負担金)のうち、保育園保護者負担金を(12款 使用料及び手数料)の使用料に振り替え計上。

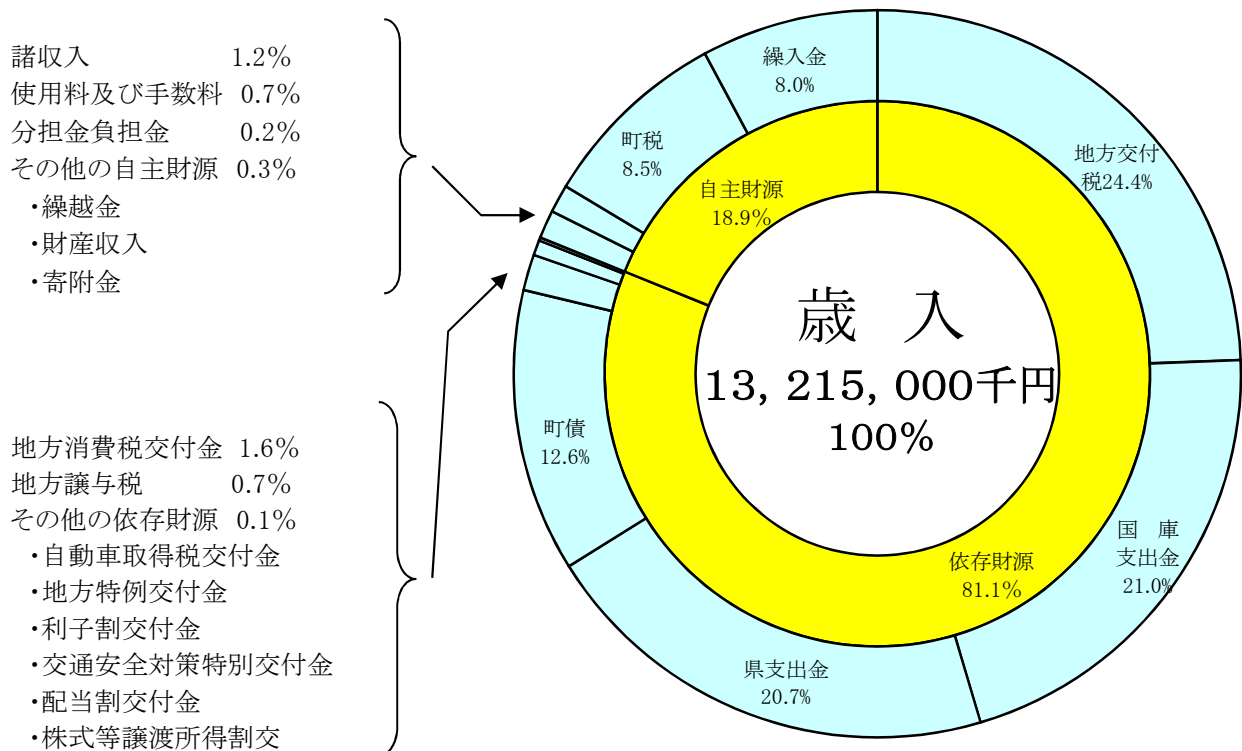
歳入のうち、町税から交通安全対策特別交付金までを合計した一般財源は、46億68,891千円となり、前年度の48億33,734千円と比べて1億64,843千円、3.4%の減となった。歳入総額に占める一般財源の割合は35.3%で、前年度(39.3%)を4.0ポイント下回っている。これは、地方交付税のうち震災復興特別交付税の減少による影響が大きいものである。

次に、歳入予算における自主財源と依存財源の構成比は**第2図**のとおりである。

自主財源の総額は24億94,948千円(前年度28億12,950千円)で、前年度を3億18,002千円下回る11.3%の減となった。自主財源の歳入総額に占める構成比は18.9%で前年度(22.9%)を4.0ポイント下回った。これは町税は増額を見込んだものの、繰入金の減額が大きいことによるものである。

依存財源は、107億20,052千円で前年度(94億74,050千円)と比較すると大幅な増となっており、構成比では81.1%で前年度(77.1%)を4.0ポイント上回った。これは、国庫支出金や町債の増額によるものである。

< 第2図 > 一般会計歳入予算の構成比



(町 税)

税目別の町税予算は**第2表**のとおりであり、町税全体の47.4%を占める町民税は個人、法人合わせ前年度比66,754千円、14.3%の増となったところである。

また、固定資産税は、総額で4億53,229千円(前年度比2.1%増)となっている。これは、主に設備投資の増に伴う償却資産の前年度実績での伸び分を反映したことによるものである。

町民税、固定資産税の2税目合計で9億86,784千円(前年度比8.4%増)となり、構成比は町税全体の87.7%で前年度の87.6%とほぼ同じ比率となっている。

町たばこ税については、消費本数の増加を見込み、前年度に比べ9,513千円、10.1%の増、軽自動車税は685千円、2.0%の増額となっている。

町税全体の対前年度比は8.3%の増で、町民税(個人、法人)の伸びによるところが大きく、自主財源に占める町税の割合も45.1%となり、前年度の36.9%から8.2ポイント上昇しており、全ての税目で前年度を上回った額を計上している。

<第2表> 町税の内訳

(単位:千円、%)

区 分		平成27年度		平成26年度		比 較	
		当初予算額 (A)	構成比 (%)	当初予算額 (A)	構成比 (%)	増減額 (A) - (B)	増減率 (%)
町 税	町民税	533,555	47.4	466,801	44.9	66,754	14.3
	個人	417,189	37.1	382,714	36.8	34,475	9.0
	法人	116,366	10.3	84,087	8.1	32,279	38.4
	固定資産税	453,229	40.3	443,811	42.7	9,418	2.1
	固定資産税	452,073	40.2	442,719	42.6	9,354	2.1
	交付金	1,156	0.1	1,092	0.1	64	5.9
	軽自動車税	34,898	3.1	34,213	3.3	685	2.0
	町たばこ税	103,450	9.2	93,937	9.1	9,513	10.1
	計	1,125,132	100.0	1,038,762	100.0	86,370	8.3

(地方譲与税等各種交付金)

地方揮発油譲与税、自動車重量譲与税からなる地方譲与税については、88,560千円(前年度比7.6%減)を計上している。また、地方特例交付金については、減収補てん特例交付金(住宅借入金等特別税額控除分)として2,300千円(前年度比300千円減)としている。

(地方交付税)

普通交付税については、交付額ベースで全国平均の伸び率が対前年度の0.8%の減と示されており、前年度の交付実績額などから1.1%減額として見込み22億65,149千円を計上しており、前年度当初予算比では26,120千円の減額としている。

また、特別交付税については、これまでの交付額実績から約17.2%増とし、1億76,700千円を計上した。

一方、震災復興特別交付税については、地方税の減免による減収分、国庫補助事業に伴う地方負担額への措置額、中長期職員派遣人件費分等として7億82,140千円計上しているが、庁舎単独災害復旧事業分の算入減などにより、地方交付税総額では、前年度当初予算額比で約3億円の減となった。

(分担金及び負担金)

分担金及び負担金は32,012千円で、保育園の保護者負担金が平成27年度より新制度の施行のため負担金から使用料に科目を振り替え、第2子半額、第3子無料等に制度化されたことにより、前年度と比較して29,684千円、48.1%の減額となっている。

(国庫支出金)

国庫支出金は27億78,099千円で、前年度と比較し20億65,054千円、289.6%の大幅な増額となっている。これは、羽田産業団地、西部工業団地に係る福島再生加速化交付金の計上によるものが大きく、一方、臨時福祉給付金事業費補助金、子育て世帯臨時特例給付金給付事業補助金などは減額となった。

(県支出金)

県支出金は27億35,394千円となり、前年度と比較し大幅な減額となっている。減額の主なものは、緊急雇用創出基金事業補助金で24,303千円、学校校舎内緊急環境改善事業(エアコン設置)で58,259千円、屋内遊び場確保事業補助金で38,274千円、除染対策交付金で11億37,555千円と大きく減額となった。

(繰入金)

繰入金は10億39,183千円で、前年度と比較して3億89,163千円の減額である。財源の不足を補うための財政調整基金からの繰入を3億48,287千円計上したほか、平成26年度に計上していた生活拠点形成交付金基金の取り崩しを取り止め、平成27年度に4億80,300千円を計上し復興公営住宅整備事業へ充当するとともに、東日本大震災復興基金を取り崩し、除染後の未舗装町道の舗装事業などに1億45,586千円、ふれあい福祉基金から48,675千円を繰入れし、老人福祉事業等に充当することとした。

(町債)

公共施設や道路等の社会資本の整備は、その利益を享受する世代間の公平な負担のもとに整備するという考えのもと、今年度も交付税措置があり財政負担の少ない起債を中心に必要額を計上した。町債総額では16億62,800千円、前年度と比較して6億13,900千円、58.5%の増となっているが、うち新庁舎建設事業にかかる町債が13億34,900千円で全体の8割を占めている。

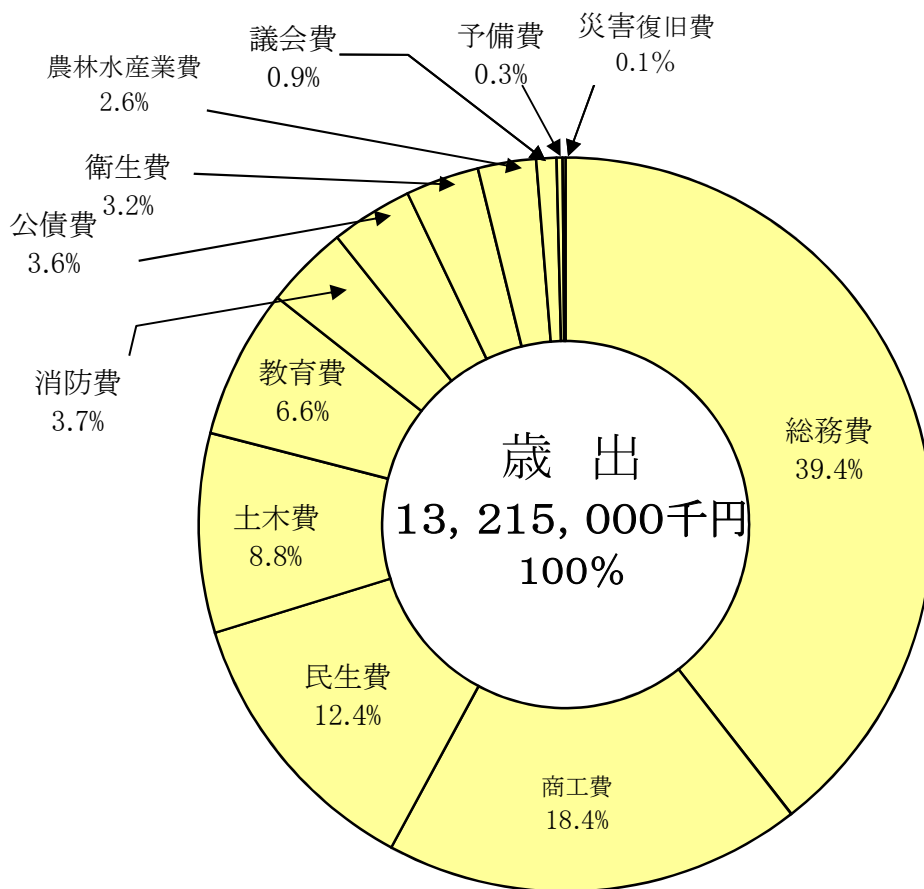
また、普通交付税の不足分を補うための臨時財政対策債は、2億6,000千円(対前年度比17,600千円、7.9%の減)で計上している。

(3) 目的別歳出の状況

歳出予算の内訳を目的別に見ると第3図及び第3表のとおり、総務費が52億14,601千円で最も大きいものとなっているが、前年度に比べて4億59,872千円の減額となっている。

次いで大きいのは、商工費の24億33,977千円、前年度に比べ22億50,234千円の増額となっており、民生費については16億33,121千円となり、前年度比52,091千円、3.1%の減額、土木費は11億60,996千円、前年度に比べ3億21,947千円21.7%の減額の順となった。

< 第3図 > 一般会計歳出予算の構成比(目的別)



＜第3表＞ 一般会計歳出予算内訳(目的別)

(単位:千円、%)

区 分	平成27年度		平成26年度		比 較	
	当初予算額(A)	構成比	当初予算額(B)	構成比	増減額(A)-(B)	増減率
1. 議会費	116,728	0.9	120,019	1.0	▲ 3,291	▲ 2.7
2. 総務費	5,214,601	39.4	5,674,473	46.2	▲ 459,872	▲ 8.1
3. 民生費	1,633,121	12.4	1,685,212	13.7	▲ 52,091	▲ 3.1
4. 衛生費	427,353	3.2	465,426	3.8	▲ 38,073	▲ 8.2
5. 農林水産業費	339,313	2.6	400,901	3.3	▲ 61,588	▲ 15.4
6. 商工費	2,433,977	18.4	183,743	1.5	2,250,234	1,224.7
7. 土木費	1,160,996	8.8	1,482,943	12.1	▲ 321,947	▲ 21.7
8. 消防費	488,063	3.7	497,283	4.0	▲ 9,220	▲ 1.9
9. 教育費	871,205	6.6	1,223,106	10.0	▲ 351,901	▲ 28.8
10. 災害復旧費	17,935	0.1	16	0.0	17,919	111,993.8
11. 公債費	476,708	3.6	518,878	4.2	▲ 42,170	▲ 8.1
12. 予備費	35,000	0.3	35,000	0.2	0	0.0
歳 出 合 計	13,215,000	100.0	12,287,000	100.0	928,000	7.6

(議会費)

議会費は、1億16,728千円で、前年度と比較して3,291千円、2.7%の減となった。主な要因は、議員人件費で議員報酬の減額条例による削減や会議録テープ翻訳委託料などの減額によるものである。

(総務費)

総務費は、52億14,601千円で、前年度と比較して4億59,872千円の減となった。新庁舎建設工事費に12億73,619千円、新地方公会計制度に伴う固定資産台帳整備委託料13,683千円、新庁舎建設に伴うコンピュータネットワーク環境整備工事費18,225千円、継続モニタリング業務委託料1億39,558千円、山木屋地区避難解除後に、早期に帰還する住民を対象にした安心な飲料水の確保を目的として実施する、井戸掘削工事費2億14,090千円や、除染に伴う汚染物質運搬業務委託料2億55,455千円を計上しているが、除染対策事業委託料が前年度と比較して13億36,964千円の減額となるなど、除染対策事業に係る経費が減少したことが減額の要因である。

(民生費)

民生費は、16億33,121千円で、前年度と比較して52,091千円、3.1%の減となった。これは、消費税の引き上げに際し、所得の低い方が受ける負担の影響に適切な配慮をするため、臨時的に措置される「臨時福祉給付金」や、同様に子育て世帯への影響を緩和するため、「子育て世帯臨時特例給付金」事業が減額措置で継続される一方、乳児から18歳以下までの医療費助成や、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計などへの繰出金について所要額を予算措置したところである。

(衛生費)

衛生費は、4億27,353千円で、前年度と比較して38,073千円、8.2%の減となった。主な要因は、親子のびのびリフレッシュ事業(前年度予算58,982千円)の終了によるものが大きい。継続して放射線対策の一環で実施するバッジ式線量計測定委託料に3,137千円、内部被ばく検査業務委託料に12,663千円を措置するとともに、新たに血液検査による胃がんリスク検査の実施費用や、山木屋診療所施設整備のため国保特別会計への繰入金に所要額を計上している。

(農林水産業費)

農林水産業費は、3億39,313千円で、前年度と比較して61,588千円の減額となっている。ふくしま森林再生事業費として森林整備事業業務委託料69,008千円、震災対策・戦略作物生産基盤整備事業負担金(山木屋地区の農地除染と一体的に実施する暗渠排水工)60,625千円、米の全袋検査事業補助金20,325千円を計上したところである。また、今年度新たに地域ぐるみの共同作業による農村環境の保全事業の多面的機能支払交付金事業費14,201千円の予算を計上している。

なお、有害鳥獣対策事業費の捕獲報償金や捕獲委託料のほか、中山間地域等直接支払推進事業、森林病虫害等防除事業などについても所要額を確保している。

(商工費)

商工費は、24億33,977千円で、前年度と比較して22億50,234千円、1,224.7%の大幅な増となった。主な要因としては、工業団地造成事業特別会計繰出金として羽田産業団地造成事業費5億18,682千円、西部工業団地造成事業費(平成26～平成27年度)17億20,389千円の計上が主なもので、新たに企業立地促進補助金を創設し、企業誘致の実現を図るため20,000千円の予算措置を行ったところである。

(土木費)

土木費は、11億60,996千円で、前年度と比較して3億21,947千円の減、率で21.7%の減となった。これは、復興公営住宅整備事業費の予算計上を継続費に変更したことにより、前年度比較2億36,784千円、33.0%減となったことが要因である。また、道路台帳補正委託料12,410千円、都市マスタープラン策定委託料10,257千円などの予算措置を行っている。

町道新設改良費については、7路線を実施することとしており、町道の維持補修工事費も13箇所、52,056千円を計上したほか、除染後の町道未舗装路の舗装工事2億45,195千円を計上した。ふもとがわ団地2号棟の外壁塗装、クラック補修等の工事や、その他の町営住宅修繕工事費、河川等維持補修工事費などについても予算措置を行い、地域住民の安全性・利便性の確保を図っていくこととした。

(消防費)

消防費は、4億88,063千円で、前年度と比較して9,220千円、1.9%の減となった。主な要因は、震災等による宅地関連、井戸被害の復旧に対する補助金の減額によるもので、一方、消火栓新設等負担金の増額や新規に小型消防ポンプ購入費4,325千円の計上など、火災等に備えた予算措置を行った。また、消防屯所では、小島小ヶ坂屯所車庫の改修整備(12,744千円)の計上や、団員へアルミ防火衣を整備するなど、防災強化を図ることとしている。

さらに、緊急雇用創出基金事業を活用した山木屋地区の地域安全パトロール事業費に1億53,095千円の所要額を確保し、避難区域の治安維持を継続して実施する。

(教育費)

教育費は、8億71,205千円で、前年度と比較して3億51,901千円、28.8%の減となった。主な要因は、前年度当初予算計上の太陽光発電システム等設置費86,400千円(川俣小、川俣南小)、幼稚園・小学校・中学校の空調設備設置工事1億25,346千円、子どもの屋内運動場施設改修工事費1億3,869千円などの事業完了に伴い前年度対比減となった。

一方、スクール・ソーシャルワーカー派遣事業費、避難児童・生徒等支援事業費や、小学生・幼稚園児を対象に自然体験活動等を行うための、かわまたこどもハッピー・スクール事業について予算を確保するとともに、太陽光発電設置等工事を高齢者等活動・生活支援促進機械施設(鶴沢公民館)に実施することとした。

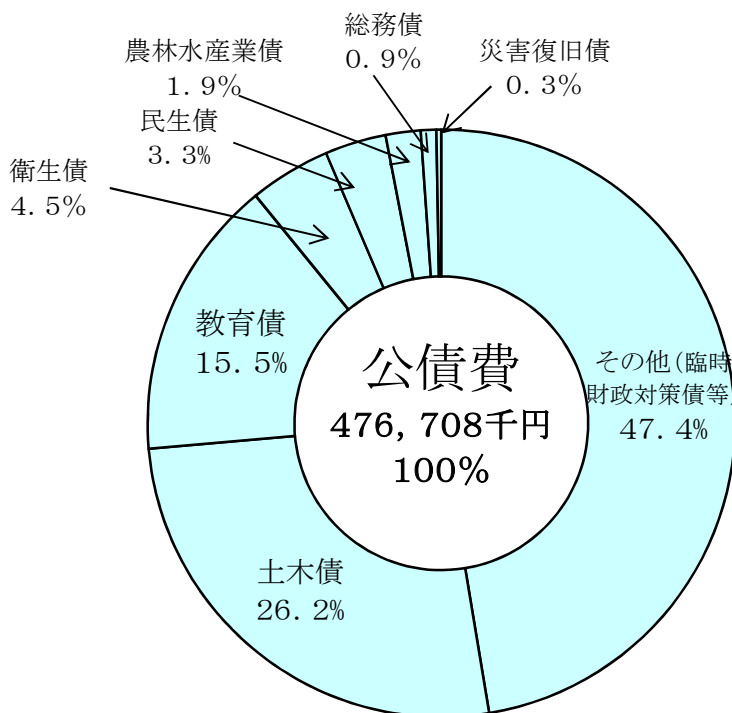
(災害復旧費)

災害復旧費は17,935千円で、前年度と比較して17,919千円の増となった。要因は山木屋地区の向出山・広久保山線(補助事業)2,321千円、坂下・坂下向山線(単独事業)7,562千円、飯坂団地住宅災害復旧工事費8,036千円の計上によるものである。

(公債費)

公債費は、4億76,708千円で、前年度と比較して42,170千円、8.1%の減となった。これは、平成15年度借り入れの過疎対策事業債、辺地対策事業債などの償還完了によるものである。なお、公債費の内訳は第4図のとおりである。

< 第4図 > 公債費の状況(目的別)



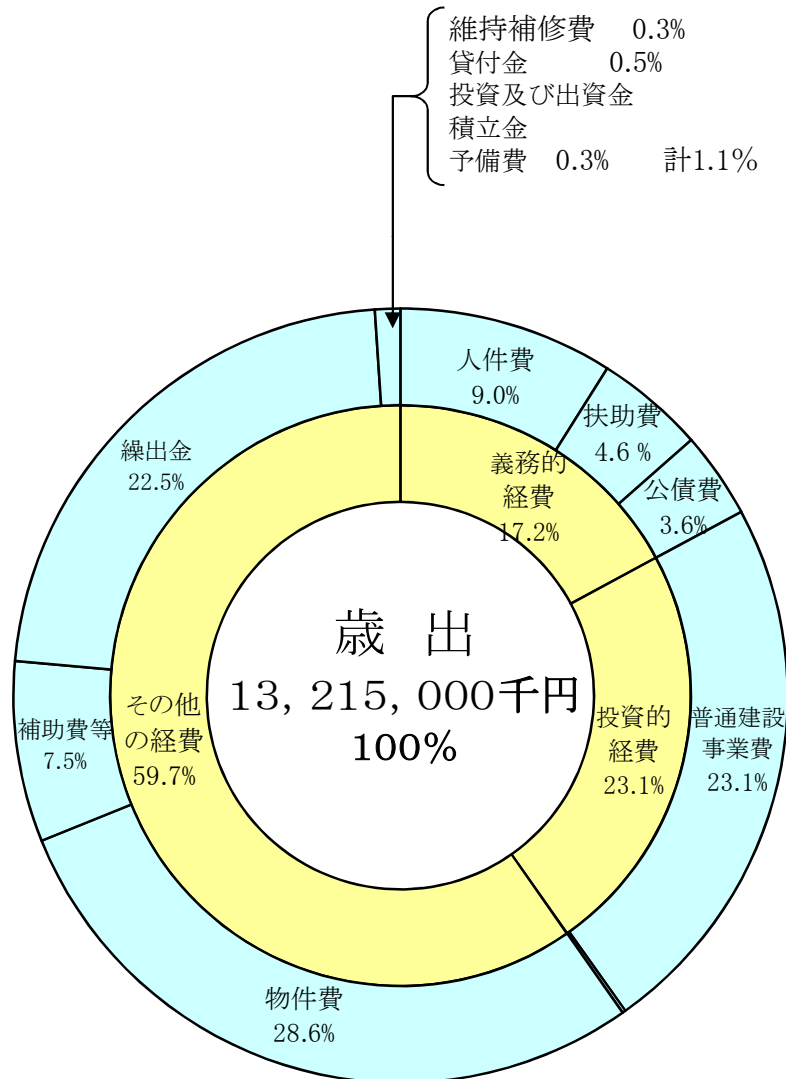
(4) 性質別歳出の状況

歳出予算を性質別に分類すると第5図及び第4表のとおり義務的経費、投資的経費及びその他の経費に大別することができる。

義務的経費は、議員報酬や職員給与等の人件費のほか、児童手当、老人施設措置費等の扶助費及び町債の元利償還のための公債費からなっており、総額で22億63,383千円(構成比17.2%)となっている。このうち人件費は11億85,450千円(構成比9.0%)であり、町長等の給料減額措置の終了及び職員数の増による増加が主なものである。公債費についても、平成15年度借り入れの過疎対策事業債、辺地対策事業債などの償還完了など、前年度に引き続き減少傾向にある。

また、その他の経費は78億93,348千円となっており、14億31,823千円、22.2%の増となっている。主な要因としては除染対策に要する経費などは減額となったものの、工業団地造成事業特別会計への繰出金22億39,071千円の大幅な増額が要因である。

< 第5図 > 一般会計歳出予算の構成比(性質別)



＜第4表＞ 一般会計歳出予算内訳(性質別)

(単位:千円、%)

区 分	平成27年度		平成26年度		比 較	
	当初予算額(A)	構成比	当初予算額(A)	構成比	増減額(A) - (B)	増減率
義務的経費	2,263,383	17.2	2,299,927	18.8	▲ 36,544	▲ 1.6
人件費	1,185,450	9.0	1,173,941	9.7	11,509	1.0
扶助費	601,225	4.6	607,108	4.9	▲ 5,883	▲ 1.0
公債費	476,708	3.6	518,878	4.2	▲ 42,170	▲ 8.1
投資的経費	3,058,269	23.1	3,525,548	28.7	▲ 467,279	▲ 13.3
普通建設事業費	3,040,334	23.0	3,525,532	28.7	▲ 485,198	▲ 13.8
災害復旧事業費	17,935	0.1	16	0.0	17,919	111,993.8
その他の経費	7,893,348	59.7	6,461,525	52.5	1,431,823	22.2
物件費	3,782,104	28.6	4,773,686	38.9	▲ 991,582	▲ 20.8
補助費等	997,104	7.5	1,066,360	8.7	▲ 69,256	▲ 6.5
繰出金	2,974,079	22.5	473,015	3.8	2,501,064	528.7
維持補修費	34,100	0.3	39,423	0.3	▲ 5,323	▲ 13.5
貸付金	70,000	0.5	70,000	0.6	0	0.0
投資及び出資金	0	0.0	0	0.0	0	—
積立金	961	0.0	4,041	0.0	▲ 3,080	▲ 76.2
予備費	35,000	0.3	35,000	0.2	0	0.0
歳 出 合 計	13,215,000	100.0	12,287,000	100.0	928,000	7.6

投資的経費は、復興公営住宅建設事業費や新庁舎建設事業費などに加え、農林業施設、土木施設、住宅建設、教育施設の整備費などの普通建設事業費及び災害復旧事業費である。その総額は30億58,269千円(構成比23.1%)であり、前年度と比較して4億67,279千円の減となっている。

なお、内訳は第5表のとおりである。

＜第5表＞ 一般会計歳出予算のうち投資的経費の内訳

(単位:千円、%)

区 分	平成27年度		平成26年度		比 較		
	当初予算額(A)	構成比	当初予算額(B)	構成比	増減額(A) - (B)	増減率	
投資的経費	普通建設事業費	3,040,334	99.4	3,525,532	100.0	▲ 485,198	▲ 13.8
	補助事業費	1,968,510	64.4	1,233,426	35.0	735,084	59.6
	単独事業費	1,064,824	34.8	2,248,806	63.8	▲ 1,183,982	▲ 52.6
	県営事業費	7,000	0.2	43,300	1.2	▲ 36,300	▲ 83.8
	災害復旧事業費	17,935	0.6	16	0.0	17,919	111,993.8
歳 出 合 計	3,058,269	100.0	3,525,548	100.0	▲ 467,279	▲ 13.3	

その他の経費の内訳は、物件費37億82,104千円(構成比28.6%)、補助費等9億97,104千円(構成比7.5%)、繰出金29億74,079千円(構成比22.5%)、維持補修費34,100千円(構成比0.3%)、貸付金70,000千円(構成比0.5%)、積立金961千円などとなっており、総額78億93,348千円(構成比59.7%)は、前年度と比較して14億31,823千円の増となっている。

(人件費)

人件費は、議員報酬、委員等報酬、職員給料等の経費となるが、前年度と比較し11,509千円、1.0%の増となった。要因としては、町長等の給料減額措置の終了及び職員数の増による増加が主なものである。

(扶助費)

扶助費では、前年度比5,883千円、1.0%減となっており、主な増減としては、被災者見舞金800千円増、介護・訓練等給付費等の扶助費4,060千円増、被用者小学校修了前児童手当2,445千円の減、入学祝金給付金の振り替え計上減となっている。

(公債費)

公債費は、償還終了などにより毎年減少傾向となっている。予算額も4億円台となり、前年度比較では42,170千円、8.1%の減額となった。

(普通建設事業費)

普通建設事業費は、地域住民の福祉の向上や生活の安全確保を図るための社会資本の整備にかかる費用である。今年度の主な事業としては、復興公営住宅整備事業費4億80,336千円、新庁舎建設工事費14億78,827千円を計上している。また、新規事業として山木屋地区の避難解除後に早期に帰還する住民を対象に、安心な飲料水の確保を目的とし実施する井戸掘削工事費2億14,090千円を計上し、円滑な帰還への取り組みを行っていく。

単独事業費では、道路補修工事費2億97,251千円を計上。町道13路線の維持補修を行うとともに、除染後の未舗装町道の舗装(未着手分)を実施し、インフラ整備の拡充を図ることとしている。

(物件費)

物件費は、賃金、旅費、交際費、需用費、役務費(保険料除く)、委託料、使用料及び賃借料、備品購入費の細かな内部的経費の積み上げであり、これらの経費の削減は、財政運営の健全化、効率化のために、重要な課題となっている。

今年度においても原子力災害に対応する事業を実施するが、前年度と比較して9億91,582千円減の37億82,104千円を計上している。減額となった主なものは、除染対策事業委託料(対前年度比13億36,964千円減)、親子のびのびリフレッシュ事業委託料(皆減)などである。

また、増額となっている主なものは、伊達地方衛生処理組合仮設焼却施設への汚染物質運搬業務委託料2億55,455千円、山木屋地区町道除草委託料34,591千円、仮置場土地借上料1億13,155千円などを計上している。除染関係では、仮置場モニタリングポスト設置及び線量マップ管理委託費や個人積算線量計管理業務委託料などを増額し、町民の安全・安心を確保する予算措置を行っている。

(補助費等)

その他の経費のうち補助費等は、報償費、役務費(保険料に限る)、負担金、補助及び交付金等で、一部事務組合等への負担金のほか、補助、交付金などその支出の根拠、目的、交付対象等は多種多様である。

今年度においては、災害派遣職員負担金、宅地関連災害復旧事業補助金・井戸修繕工事費補助金などが減額となっている。

一方、消費税率の引き上げに際する措置として、臨時福祉給付金24,600千円、子育て世帯臨時特例給付金4,692千円を計上している。全体では前年度と比較して69,256千円、6.5%の減となった。

(繰出金)

繰出金は、工業団地造成事業特別会計、国民健康保険特別会計、後期高齢者医療特別会計、介護保険特別会計などに対するもので、前年度比25億1,064千円、528.7%の大幅な増額となっている。

今年度においては、国民健康保険事業特別会計、後期高齢者医療特別会計への繰出金は全体ではほぼ前年度程度となっているが、羽田産業団地、西部工業団地整備事業費に対する工業団地造成事業特別会計への繰出金が、22億39,071千円と大幅な増額の要因となっている。

各特別会計への繰出金のうち、保険や医療にかかる特別会計については、制度を安定的に運営していくための経費であり、精査の上、所要額を確保したところである。

(維持補修費)

施設の効用を維持するために支出する経費であり、道路維持修繕事業をはじめ、町営住宅など町有施設の維持修繕費を計上しているが、施設の老朽化などに伴い、今後においても建物や機械設備の修繕料の増加が見込まれる。

しかし今年度は、対前年度比では5,323千円、13.5%の減額としたが、これは主に道路修繕料や学校教育施設修繕料等の減によるものである。

(貸付金)

貸付金は、70,000千円で前年度と同額の計上であり、町中小企業経営合理化資金預託金として町内金融機関へ原資預託を行うものである。

(5) 平成27年度主な事業の概要

新規事業計 2,584,453 千円

継続事業計 7,100,433 千円

(単位:千円)

主管課	事業名(節名)	継続 新規	事業費	財源内訳					備考
				国	県	地方債	その他	一般財源	
総務課	新庁舎建設事業費(工事請負費)	継続	1,402,756		48,000	1,334,900		19,856	新庁舎建設工事費等
	広報発行事業費(委託料)	継続	7,336					7,336	広報かわまた、行政カレンダー印刷製本
	災害対策費(負担金、補助金及び交付金)	継続	38,063					38,063	宅地関連災害復旧、井戸修繕工事費補助金等
	車輛管理費(備品購入費)	新規	8,800					8,800	マイクロバス購入費
	消防施設整備事業費(工事請負費)	新規	12,744					12,744	小島小ヶ坂屯所車庫改築工事
	消防施設維持費(需用費)	新規	4,000					4,000	消防団員アルミ防火衣購入費
	地域安全パトロール事業費	継続	153,095		153,089			6	山木屋地区のパトロール(緊急雇用創出基金事業)
	町議会議員選挙費	新規	11,438					11,438	町議会議員選挙費
	小計		1,638,232		201,089	1,334,900		102,243	
企画財政課	復興会議運営費	継続	878					878	復興会議開催経費
	市町村バス運行費	継続	11,138		2,165			8,973	自治体バス運行委託料等
	デマンド型乗合タクシー運行費	継続	18,292		3,273			15,019	ふれあいタクシー運行委託料
	国勢調査諸経費	新規	8,248		7,466			782	国勢調査 非常勤職員報酬
	町有施設等管理費(委託料)	新規	7,560					7,560	旧福祉センター跡地の地質・地形調査等。(仮称)大作集会所
	地方債償還金	継続	476,708				20,230	456,478	地方債元利償還金
	社会保障・税番号システム改修事業費	継続	29,372	21,743				7,629	マイナンバー制度に対応するためのシステム改修業務委託料
	光ファイバ通信網設備運営費	継続	11,068				8,810	2,258	光ファイバ通信網施設の保守業務委託料等
	財政管理事務費(委託料)	新規	13,683					13,683	新公会計制度に伴う町有財産台帳の整備
	新庁舎ネットワーク整備事業費	新規	18,225					18,225	新庁舎建設に伴うコンピュータネットワーク整備
小計		595,172	21,743	12,904		29,040	531,485		
町民税務課	戸籍コンピュータ事業費	継続	5,472					5,472	戸籍等副本データ管理システム導入、戸籍システムリース料等
	浄化槽設置整備事業費	継続	22,590	6,265	3,168			13,157	浄化槽設置補助金等
	太陽光発電システム設置整備事業費	継続	5,597					5,597	太陽光発電システム設置補助金
	生活排水対策推進事業費	継続	430		40			390	広瀬川水質調査委託料等
	賦課徴収事務諸経費(役務費)	継続	809					809	地方税電子申告システムプログラム提供サービス料
	小計		34,898	6,265	3,208			25,425	
産業課	有害鳥獣対策事業費	継続	18,279		2,150			16,129	有害鳥獣捕獲報償金及び委託料等
	農地等除染対策事業費	継続	7,701		5,108			2,593	農地等除染業務委託料等
	ふくしま森林再生事業費	継続	69,008		54,146			14,862	事業計画作成等業務委託料等
	多面的機能支払交付金事業費	新規	14,201		10,450			3,751	地域ぐるみの共同活動による農村環境の保全事業等
	農業者戸別所得補償制度推進事業費	継続	1,800		1,800				川俣町地域農業再生協議会への交付金
	震災対策・戦略作物生産基盤整備事業費	継続	60,625					60,625	農地除染と一体の暗渠排水工整備等
	緊急対策農業振興事業費	継続	20,325					20,325	米の全袋検査事業補助金
	商工業振興事業諸経費(負担金、補助金及び交付金)	継続	8,052					8,052	からりフェスタ等の補助金
	中小企業対策費(委託料)	継続	6,285		3,182			3,103	中小企業復旧復興支援事業委託料(緊急雇用)
	観光協会事業費(負担金、補助金及び交付金)	継続	240					240	川俣町観光協会への補助金
	工業団地事業費	新規	2,260,135	1,696,095				564,040	羽田産業団地、西部工業団地
小計		2,466,651	1,696,095	76,836			693,720		
建設水道課	道路維持修繕事業費	継続	321,827				144,586	177,241	町道の補修工事・除雪作業ほか除染に伴う舗装工事等
	復興公営住宅整備事業費	継続	480,336				480,300	36	復興公営住宅40戸の建設工事(H28継続費)等
	公営住宅長寿命化対策費	継続	26,804	10,000			16,804		ふもとがわ団地2号棟修繕工事
	住宅維持補修費	継続	10,076				10,076		町営住宅施設修繕料等
	道路ストック総点検事業費	継続	12,960	7,200				5,760	路面、法面、土工構造物、付属物の総点検(主に1、2級町道対象)等
	町道西方飯野線	継続	21,443	12,000		8,900		543	測量設計委託 L=200.0m
	町道芦沼田線	継続	12,888			12,200		688	測量設計委託 L=80.0m
	町道西町線	継続	20,528			19,500		1,028	道路改良工事 L=130.0m W=5.0m

(単位:千円)

主管課	事業名(節名)	継続 新規	事業費	財源内訳					備考
				国	県	地方債	その他	一般財源	
建設水道課 (つづき)	町道荒井ノ内・遠西線	継続	22,572			21,400		1,172	道路改良工事 L=240.0m W=5.0m
	町道新中町・中道線	継続	32,940	18,720		12,700		1,520	歩道補修工事 L=150.0m W=2.0m
	町道中島・諏訪線	新規	12,248			11,600		648	道路改良工事 L=70.0m W=5.0m
	都市計画総務事務諸経費(委託料)	継続	10,257					10,257	都市マスタープラン策定委託料
	河川維持補修事業費	継続	22,192					22,192	山木屋小塚水路ほか補修等
	小計		1,007,071	47,920		86,300	651,766	221,085	
原子力災害 対策課	除染対策事業費	継続	1,887,256		1,887,256				除染保留宅地211件分。伊達地方衛生処理組合仮設焼却場への運搬
	モニタリング事業費	継続	48,196	47,019				1,177	測定機器、自家用農産物・井戸水等のモニタリング
	農業水利施設保全再生事業費	継続	118,900	118,900					ため池管理状況把握、放射能測定等。H26継続箇所は詳細調査
	福島原子力災害避難区域等帰還・再生加速事業費(工事請負費)	継続	214,090	214,090					安心な飲料水を確保する井戸掘削工事
	福島原子力災害避難区域等帰還・再生加速事業費(委託料)	継続	54,154	54,154					いぐね倒木防止の伐採を行う
	営農再開支援事業費	新規	133,641		133,640			1	山木屋地区営農再開に向けた補助事業(8事業)
	放射線量低減対策特別緊急事業費	継続	140,047	140,047					継続モニタリング委託料等
小計		2,596,284	574,210	2,020,896			1,178		
保健福祉課	地域支え合い体制づくり助成事業費	継続	1,250		1,250				介護職員初任者研修修了者に対する補助金
	自立支援給付事業費	継続	215,664	107,670	53,835			54,159	介護・訓練等給付費、自立支援医療費、補装具の支給
	介護保険特別会計繰出金	継続	303,754				35,420	268,334	介護特別会計への繰出金
	緊急通報体制整備事業費	継続	4,666				600	4,066	ひとり暮らし高齢者等への緊急通報システムの貸出
	国民健康保険事業特別会計繰出金	継続	146,612	5,203	47,014			94,395	国民健康保険特別会計への繰出金
	臨時福祉給付金給付事業費	継続	32,182	28,532				3,650	町民税(均等割)が課税されていない方など、低所得者を対象
	後期高齢者医療事業費	継続	248,213		40,563			207,650	後期高齢者療養給付費負担金、繰出金等
小計		952,341	141,405	142,662		36,020	632,254		
保健センター	放射線健康対策事業費	継続	3,812		3,810			2	線量計(サーベイメーター)校正料等
	保健対策事業費(委託料)	継続	5,550				530	5,020	胃がん検診委託料
	保健対策事業費(委託料)	継続	12,663	12,663					内部被ばく検査業務委託料
	小計		22,025	12,663	3,810		530	5,022	
子ども教育課	スクールソーシャルワーカー派遣事業費	継続	2,605		2,510			95	児童生徒の自立を促すための派遣事業等
	避難児童・生徒等支援事業費	継続	13,381		11,467			1,914	被災児童生徒に要するバス、その他経費等
	施設維持管理費(委託料)	新規	3,975					3,975	南小体育館の耐震診断委託
	子育て世帯臨時特定給付金給付事業費	継続	5,945	5,945					平成27年1月分の児童手当の対象となる児童に給付
	子ども医療助成事業費(扶助費)	継続	43,506		22,452			21,054	乳児から18歳以下までの医療費助成
	児童手当支給事業費	継続	192,720	132,978	29,870			29,872	中学校終了までの児童手当支給事業
	スクールバス運行費(備品購入費)	新規	7,762					7,762	スクールバス購入費
	わいわいクラブ事業費	継続	12,667		3,084		2,786	6,797	わいわいクラブ事業運営費
	かわまたこどもハッピー・スクール事業費	継続	2,072				790	1,282	小学生の郊外活動
	かわまたこどもハッピー・保育事業費	継続	222				80	142	保育園児の郊外活動
かわまたこどもハッピー・スクール事業費	継続	338				130	208	幼稚園児の郊外活動	
小計		285,193	138,923	69,383		3,786	73,101		
生涯学習課	コスキン事業費	継続	2,917					2,917	コスキン開催事業費
	おじまふるさと交流館事業費	継続	15,309		2,807		3,363	9,139	おじまふるさと交流館運営経費
	子どもの屋内運動場事業費	新規	17,645		11,760			5,885	子どもの屋内遊び場運営費
	中央公民館施設維持管理費(工事請負費)	新規	15,059					15,059	中央公民館舞台調光設備改修
	高齢者等活動・生活支援促進機械施設管理費(委託料、工事請負費)	新規	35,089		35,037			52	太陽光発電設置工事、設計・監理費
	青年講座費(委託料)	継続	1,000					1,000	ふれあい交流事業
	小計		87,019		49,604		3,363	34,052	
合計		9,684,886	2,639,224	2,580,392	1,421,200	724,505	2,319,565		

(6) 平成27年度主な復旧・復興事業の概要

【一部再掲あり】

(単位:千円)

主管課	事業名(節名)	継続 新規	事業費	財源内訳					備考
				国	県	地方債	その他	一般財源	
総務課	② 給与費(一般職分)(職員手当等)	継続	3,273					3,273	災害派遣職員分の単身赴任手当、災害派遣手当
	② 一般管理事務諸経費(負担金、補助金及び交付金)	継続	15,300					15,300	災害復旧のため派遣された職員給与等負担金
	③ 新庁舎建設事業費(工事請負費)	継続	1,402,756		48,000	1,334,900		19,856	新庁舎建設工事設計監理委託料、新庁舎建設工事費等
	② 広報発行事業費(需用費)	継続	59					59	「災害対策本部からのお知らせ」発行消耗品費
	② 広報発行事業費(委託料)	継続	1,231					1,231	災害広報配送費等
	③ 災害対策費(負担金、補助金及び交付金)	継続	37,600					37,600	宅地関連、井戸修繕工事費補助金
	② 地域安全パトロール事業費	継続	153,095		153,089			6	山木屋地区のパトロール(緊急雇用創出基金事業)
	小計		1,613,314		201,089	1,334,900		77,325	
企画財政課	② 復興会議運営費	継続	878					878	復興会議委員報酬等
	② 復興事業費(共済費、賃金、旅費)	継続	7,796					7,796	専門員賃金、日々雇用職員賃金等
	③ 新庁舎ネットワーク整備事業費	新規	18,225					18,225	新庁舎建設に伴うコンピュータネットワーク整備
	小計		26,899					26,899	
保健福祉課	② 地域支え合い体制づくり助成事業費	継続	1,250		1,250				介護職員初任者研修修了者に対する補助金(避難者支援)
	小計		1,250		1,250				
原子力災害対策課	② 住民支援事業費(負担金補助及び交付金)	継続	5,000					5,000	山木屋地区等避難者が町内で住宅及び住宅敷地を購入する際の費用助成
	② 原子力災害対策諸経費	継続	817					817	打合せ旅費、消耗品費等
	② 住民支援事業費(共済費、賃金)	継続	2,449		2,449				仮設住宅の無料巡回バス運転手経費等
	① 除染対策事業費	継続	1,887,256		1,887,256				除染保留宅地211件分、伊達地方衛生処理組合仮設焼却炉への運搬
	② モニタリング事業費	継続	48,196	47,019				1,177	測定機器、自家用農産物・井戸水等のモニタリング
	② 山木屋地区除染等に関する検証委員会運営費	新規	1,824					1,824	除染検証委員会委員報酬、費用弁償
	② 放射線量低減対策特別緊急事業費	継続	140,047	140,047					除染事業等の推進における技術的助言等に要する経費
	② 福島県原子力災害避難区域等帰還・再生加速事業費(工事請負費)	継続	214,090	214,090					区域解除後の早期帰還者を対象に安心な飲料水の確保
	② 福島県原子力災害避難区域等帰還・再生加速事業費(委託料)	継続	54,154	54,154					区域解除後の早期帰還者を対象に倒木防止の伐採を行う
	② 営農再開支援事業費	新規	133,641		133,640			1	山木屋地区営農再開に向けた補助事業(8事業)
	② 山木屋地区復興推進委員会運営費	継続	1,167					1,167	山木屋地区復興推進委員報酬
② 農業水利施設保全再生事業費	継続	118,900	118,900					ため池管理状況把握、放射能測定等。H26継続箇所は詳細調査	
	小計		2,607,541	574,210	2,023,345			9,986	
保健センター	② 放射線健康対策事業費	継続	3,812		3,810			2	線量計(サーベイメーター)校正料等
	小計		3,812		3,810			2	
産業課	② 有害鳥獣対策事業費	継続	18,279		2,150			16,129	有害鳥獣捕獲報酬金、捕獲委託料等
	① 農地等除染対策事業費	継続	7,701		5,108			2,593	農地等の除染業務委託料等
	② ふくしま森林再生事業費	継続	69,008		54,146			14,862	森林の公益的機能維持を目的とする事業 H26～H29年度
	② 商工業振興事業諸経費(負担金、補助金及び交付金)	継続	8,052					8,052	中心市街地活性化基本計画委員報酬、委託料
	② 緊急対策農業振興事業費	継続	20,325					20,325	米の全袋検査事業補助金
	② 商工団体育成事業費(負担金、補助及び交付金)	継続	5,000					5,000	川俣ブランドイメージ回復支援事業補助金
	② 工業団地事業費	新規	2,260,135	1,696,095				564,040	羽田産業団地、西部工業団地
	小計		2,388,500	1,696,095	61,404			631,001	
建設水道課	② 道路維持修繕事業費	継続	321,827				144,586	177,241	町道等の補修工事費ほか除染に伴う舗装工事
	③ 河川維持補修事業費	継続	22,192					22,192	水路の補修工事
	② 復興公営住宅整備事業費	継続	480,336				480,300	36	復興公営住宅40戸の建設工事(H28継続費)等
	小計		824,355				624,886	199,469	

事業名(節名)欄

- ①=除染対策事業費
- ②=原子力災害による復興事業費等
- ③=災害復旧事業費

(単位:千円)

主管課	事業名(節名)	継続 新規	事業費	財源内訳					備考
				国	県	地方債	その他	一般財源	
こども教育課	② スクールソーシャルワーカー派遣事業費	継続	2,605		2,510			95	児童生徒の自立を促すための派遣事業
	② 避難児童・生徒等支援事業費	継続	13,381		11,467			1,914	被災児童生徒に要するバス運行費、就援助費等
	② かわまたこどもハッピー・スクール事業費	継続	2,632				1,000	1,632	幼稚園・保育園・小学校の郊外活動
	小計		18,618		13,977		1,000	3,641	
生涯学習課	② 子どもの屋内運動場事業費	新規	17,645		11,760			5,885	子どもの屋内運動場運営費
	② 高齢者等活動・生活支援促進機械管理費(委託料、工事請負費)	新規	35,089		35,037			52	太陽光発電設置工事費・監理費
	小計		52,734		46,797			5,937	
合計			7,537,023	2,270,305	2,351,672	1,334,900	625,886	954,260	

事業名(節名)欄

- ①=除染対策事業費
- ②=原子力災害による復興事業費等
- ③=災害復旧事業費

※ 表内の事業項目を振り分けると、次のとおりとなる。

● 一般会計当初予算

(単位:千円、%)

平成27年度 (A)	平成26年度 (B)	比較	
		(A)-(B)	増減率
13,215,000	12,287,000	928,000	7.6

● ①は除染対策事業費

(単位:千円、%)

平成27年度 (A)	平成26年度 (B)	比較	
		(A)-(B)	増減率
1,894,957	3,071,675	▲ 1,176,718	▲ 38.3

財源: 県支出金 1,892,364千円、一般財源 2,593千円

● ②は原子力災害による復興事業費等

(単位:千円、%)

平成27年度 (A)	平成26年度 (B)	比較	
		(A)-(B)	増減率
4,161,293	1,060,603	3,100,690	292.4

原子力災害による復興事業費等として、復興公営住宅整備事業費などを計上している。

財源: 国庫支出金 2,270,305千円、県支出金 411,308千円、625,886千円(町生活拠点形成交付金480,300千円、東日本大震災基金 145,586千円)

一般財源 853,794千円

● ③は災害復旧事業費

(単位:千円、%)

平成27年度 (A)	平成26年度 (B)	比較	
		(A)-(B)	増減率
1,480,773	2,531,201	▲ 1,050,428	▲ 41.5

災害復旧事業費として、新庁舎建設事業費や河川維持補修費などを計上している。

財源: 県支出金 48,000千円、地方債 1,334,900千円、一般財源 97,873千円

● ①、②、③を除く予算額

(単位:千円、%)

平成27年度 (A)	平成26年度 (B)	比較	
		(A)-(B)	増減率
5,677,977	5,623,521	54,456	1.0

(7) 平成27年度地方債調

(単位:千円)

区分	起債の目的	平成26年度末残高 見込額	平成27年度 借入額 見込額	平成27年度借入額見込額の起債種別内訳								平成27年度 元金償還額	
				公共事業等債	一般単独事業債	学校教育施設 等整備事業債	過疎対策事業	辺地対策事業	公営住宅建設 事業債	災害復旧事業債	被災施設復旧開 連事業債		臨時財政対策債
総務費	地域情報通信基盤整備事業	13,772											2,245
	新庁舎建設事業	125,700	1,334,900		96,800						1,238,100		
	小計	139,472	1,334,900		96,800						1,238,100		2,245
民生費	保育園整備事業・その他	105,451											14,775
衛生費	上水道整備事業・その他	239,964											16,124
農林水産業費	農業施設整備事業	17,981	6,300	6,300									7,378
	林業施設整備事業	3,856											1,554
	小計	21,837	6,300	6,300									8,932
土木費	道路橋りょう整備事業	688,423	100,100	12,700			87,400						117,230
	復興公営住宅建設事業	101,700											
	小計	790,123	100,100	12,700			87,400						117,230
教育費	幼稚園施設整備事業	31,552											1,972
	小学校施設整備事業	190,294											35,182
	中学校施設整備事業	74,504											2,948
	学校給食施設整備事業	195,665											15,988
	社会教育施設整備事業	104,037											4,940
	小計	596,052											61,030
災害復旧費	土木施設災害復旧事業	61,472	15,500							15,500			976
	小計	61,472	15,500							15,500			976
その他	臨時財政対策債等	3,008,111	206,000								206,000		192,396
合計		4,962,482	1,662,800	19,000	96,800		87,400			15,500	1,238,100	206,000	413,708
			交付税算入率 (%)	30	70 (-)	20 (-)	70	80	—	普通交付税 ⁹⁵ 特別交付税 ⁵	70	100	—
			起債充当率 (%)	90	100 (75)	90 (75)	100	100	100	100	100	100	—

※ 一般単独事業債の「交付税算入率」欄及び「起債充当率」欄については、上段:新庁舎建設事業分、下段:その他区分事業を示しています。

※ 学校教育施設等整備事業債の「交付税算入率」欄及び「起債充当率」欄については、上段:国庫負担基準内分、下段:その他区分事業を示しています。

(8) 平成 27 年度 一般会計性質別歳出予算内訳

(単位:千円、%)

款 性質	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12		
	議 会 費	総 務 費	民 生 費	衛 生 費	農 林 水 産 業 費	商 工 費	土 木 費	消 防 費	教 育 費	災 害 復 旧 費	公 債 費	予 備 費	計	構 成 比
1 人件費	103,457	594,457	58,078	67,755	53,625	31,256	69,258	19,767	187,797				1,185,450	9.0
2 物件費	12,445	2,550,886	188,301	191,360	111,086	35,597	122,408	182,121	387,900				3,782,104	28.6
3 維持補修費		3,493	878	2,308	4,844	770	3,204	495	18,108				34,100	0.3
4 扶助費			583,386	300					17,539				601,225	4.6
5 補助費等	826	239,207	88,429	101,062	84,818	28,222	6,989	268,240	179,311				997,104	7.5
(1)国に対するもの		140	25	33			63	904	349				1,514	0.0
(2)県に対するもの		5,200	570	118				1,113					7,001	0.1
(3)一部事務組合負担金		619		90,919				219,253					310,791	2.4
(4)その他に対するもの	826	233,248	87,834	9,992	84,818	28,222	6,926	46,970	178,962				677,798	6.9
6 普通建設事業費		1,825,721	15,407	28,092	84,937	29,061	959,133	17,440	80,543				3,040,334	23.0
(1)補助事業費		1,811,921	6,763	22,495	1,500		64,464		61,367				1,968,510	14.9
(2)単独事業費		13,800	8,644	5,597	76,437	29,061	894,669	17,440	19,176				1,064,824	7.9
(3)県営事業負担金					7,000								7,000	0.1
(4)同級他団体施行事業負担金														
7 災害復旧事業費										17,935			17,935	0.1
(1)補助事業費										2,321			2,321	0.0
(2)単独事業費										15,614			15,614	0.1
8 失業対策事業費														
(1)補助事業費														
(2)単独事業費														
9 公債費											476,708		476,708	3.6
10 積立金		837	63	51	3				7				961	0.0
11 投資及び出資金														
12 貸付金						70,000							70,000	0.5
13 繰出金			698,579	36,425		2,239,071	4						2,974,079	22.5
14 予備費												35,000	35,000	0.3
歳 出 合 計	116,728	5,214,601	1,633,121	427,353	339,313	2,433,977	1,160,996	488,063	871,205	17,935	476,708	35,000	13,215,000	100.0
同 上 財 源 内 訳	国庫支出金		714,637	289,960	21,082		1,696,095	51,051	3,752	1,520			2,778,097	21.0
	県支出金		2,123,725	240,710	34,393	99,358	9,468	1,766	153,089	72,885			2,735,394	20.7
	使用料・手数料		9,231	29,250	2,034	173	582	40,478	10,500				92,248	0.7
	分担金・負担金・寄付金			14,983				3	11,354		5,456		31,796	0.2
	財産収入		9,640	61	50	2	48		5				9,806	0.1
	繰入金・繰越金			50,756				624,886	1,920				677,562	5.1
	諸収入		939	4,583	2,865	512	74,238	31	63,840		14,774		161,782	1.2
	地方債		1,334,900			6,300		100,100		15,500				1,456,800
一般財源等	116,728	1,021,529	1,002,818	366,929	232,968	653,546	342,681	334,974	706,949	915	456,478	35,000	5,271,515	39.9

(9) 平成27年度 一般会計節別歳出予算内訳

(単位:千円、%)

款	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12		
節	議会費	総務費	民生費	衛生費	農林水産業費	商工費	土木費	消防費	教育費	災害復旧費	公債費	予備費	計	構成比
1. 報酬	42,381	34,084	942	324	3,801	152	216	19,767	7,968				109,635	0.8
2. 給料	12,063	207,621	30,799	36,958	26,755	15,802	36,538		99,055				465,591	3.5
3. 職員手当等	19,332	138,063	16,807	19,142	14,869	10,434	21,170		51,067				290,884	2.3
4. 共済費	29,681	92,268	9,795	12,327	8,836	4,868	11,334	16,027	40,020				225,156	1.7
5. 災害補償費		1											1	0.0
6. 恩給及び退職金														
7. 賃金		13,043	1,782	3,826	4,410			123,960	56,571				203,592	1.5
8. 報償費	76	26,569	6,259	2,556	15,595	2,800	4,317	363	26,312				84,847	0.7
9. 旅費	4,269	7,943	32	80	1,388	1,509	88	9,496	1,948				26,753	0.2
10. 交際費	300	1,200							180				1,680	0.0
11. 需用費	2,929	54,210	4,478	10,546	6,495	10,003	19,018	18,998	146,508	3			273,188	2.1
12. 役務費	159	28,528	3,321	3,131	1,964	613	1,557	3,149	18,591				61,013	0.5
13. 委託料	3,153	2,261,867	178,780	172,191	93,286	23,329	124,776	7,694	128,183	5			2,993,264	22.7
14. 使用料及び賃借料	1,597	188,759	372	3,054	7,977	1,042	8,702	4,960	41,925	3			258,391	2.0
15. 工事請負費		1,733,193	2,178		12,445	4,461	894,483	13,115	72,781	17,921			2,750,577	20.8
16. 原材料費			65		2,566		2,290	70	367	3			5,361	0.0
17. 公有財産購入費							18,405						18,405	0.1
18. 備品購入費	38	80,728	193					4,325	13,363				98,647	0.7
19. 負担金補助及び交付金	750	328,416	91,044	126,409	137,394	49,893	6,050	265,254	148,471				1,153,681	8.7
20. 扶助費			583,386	300					17,539				601,225	4.5
21. 貸付金						70,000							70,000	0.5
22. 補償補填及び賠償金		7,000			1,529		12,048						20,577	0.2
23. 償還金利子及び割引料		10,050	4,221								476,708		490,979	3.7
24. 投資及び出資金														
25. 積立金		837	63	51	3				7				961	0.0
26. 寄附金														
27. 公課費		221	25	33				885	349				1,513	0.0
28. 繰出金			698,579	36,425		2,239,071	4						2,974,079	22.5
29. 予備費												35,000	35,000	0.2
合計	116,728	5,214,601	1,633,121	427,353	339,313	2,433,977	1,160,996	488,063	871,205	17,935	476,708	35,000	13,215,000	100.0

(10) 平成27年度主な新規事業の概要

【単位:千円】

主管課	事業名(節名)	事業費	特定財源内訳	事業内容
総務課	車輛管理費(備品購入費)	8,800		◆マイクロバス(平成5年式)の更新 定員29人(寒冷地仕様) 8,800
	消防施設整備事業費(工事請負費)	12,744		老朽化等に伴う解体及び新築工事 ◆小島小ヶ坂屯所・車庫新築工事…新築工事一式 12,744
	消防施設維持費(需用費)	4,000		経年劣化に伴い、各消防団へアルミ防火衣の配布。 ◆アルミ防火衣購入…アルミ防火衣90セット 4,000
	町議会議員選挙費	11,438		平成27年11月に行われる町議会議員選挙費。 ◆町議会議員選挙費…投票管理者等報酬 1,095 管理職員特別勤務手当 702 職員手当 2,056 需用費 3,463 など
企画財政課	国勢調査諸経費	8,248	国勢調査交付金 7,466 (県支出金)	平成27年10月1日を調査基準とし、町内在住の全ての住民を対象に5年に1度の調査。世帯員構成や職業などを調査。 ◆報酬 6,090 職員手当 243 共済費 221 日々雇用職員賃金 1,485 など
	町有施設等管理費(委託料)	7,560		旧福祉センターに建設予定の(仮称)大作集会所の地盤・地形調査委託料 ◆測量調査等業務委託料 7,560
	財政管理事務費(委託料)	13,683		新地方公会計制度への準備作業として、町有財産の精査等を行う ◆固定資産台帳整備委託料 13,683
	新庁舎ネットワーク整備事業費	18,225		新庁舎建設後、行政業務を開始するための準備として必要な配線や通信装置設置など、ネットワーク環境を整備。 ◆ネットワーク環境整備工事費 12,177 新庁舎ネットワーク設計業務委託料 5,400 など
産業課	多面的機能支払交付金事業費	14,201	多面的機能支払交付金 10,450 (県支出金)	集落での農業者の高齢化や非農業者との混在住が進行し、農地等を守る力が弱まっていることから、農家以外の住民も参加した農村環境の保全を図る。 ◆多面的機能支払交付金 13,534 需用費248 など
	工業団地事業費	2,260,135	福島再生加速化交付金 1,696,095(国庫支出金)	工業団地造成事業特別会計への繰出金 ◆西部工業団地、羽田産業団地(継続費分) 518,682 西部工業団地(繰出分) 1,720,389 企業誘致等に関する補助金 ◆企業立地促進補助金(単独事業) 20,000 など

主管課	事業名(節名)	事業費	特定財源内訳	事業内容
建設水道課	町道中島・諏訪線	12,248	過疎対策事業債 11,600	◆道路改良舗装工事L=70m、W=5.0m 測量設計委託料 2,268 登記委託料 2,160 など
原子力災害対策課	営農再開支援事業	133,641	避難区域農地等保全管理事業補助金ほか 133,641(県支出金)	避難区域の営農再開に向け行う事業に対する補助金(8事業) ◆避難区域作付実証事業補助金ほか 133,641
	山木屋地区除染等に関する検証委員会運営費	1,824		除染検証委員会委員の報酬、費用弁償 ◆報酬 1,824
子ども教育課	施設維持管理費(委託料)	3,975		震災復興特別交付税適用改築事業への採択に必要な調査 ◆川俣南小学校体育館耐震診断業務委託料 3,975
	スクールバス運行費(備品購入費)	7,762		老朽化による相次ぐ故障に、児童らの安全確保が困難になったため(大綱木バス) ◆スクールバス購入費 7,762
生涯学習課	子どもの屋内運動場事業費	17,645	屋内遊び場確保事業補助金11,760(県支出金)	子どもの屋内運動場運営費 ◆日々雇用職員賃金 10,831 共済費 3,246 需用費 2,470 など
	中央公民館施設維持管理費(工事請負費)	15,059		中央公民館の舞台調光設備改修工事 ◆舞台調光操作卓改修工事 15,059
	高齢者等活動・生活支援促進機械施設管理費(委託料、工事請負費)	35,089	再生可能エネルギー導入補助金35,037(県支出金)	鶴沢公民館に太陽光発電施設の設置 発電量10Kwh、蓄電池15Kwh ◆太陽光発電設置等工事費 32,450 設計委託料 1,583 監理業務委託料 1,056